



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東  
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111  
 02四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,921	△7.8	219	△38.6	254	△35.0	162	△46.4
29年3月期第2四半期	9,680	4.8	357	25.4	391	23.8	303	△4.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 341百万円 (4.2%) 29年3月期第2四半期 327百万円 (△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.09	—
29年3月期第2四半期	50.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	22,857	16,850	66.4	2,528.64
29年3月期	23,139	16,549	64.4	2,482.59

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,169百万円 29年3月期 14,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,520	△2.3	1,027	△7.0	1,079	△7.1	650	△9.0	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）- 、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	844株	29年3月期	844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,999,156株	29年3月期2Q	5,999,206株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,060	1.1	575	△8.0	446	△8.4	74.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

\*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別経営成績	13
(2) 個別財政状態	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど明るい兆しがみえるものの、中国をはじめ新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響など、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は89億2千1百万円（前年同期比92.2%）となり、前年同期に比べ7億5千8百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比61.4%）、経常利益は2億5千4百万円（前年同期比65.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億6千2百万円（前年同期比53.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

## [放送事業]

放送事業におきましては、ラジオではタイム収入が前年を若干上回ったものの、スポット収入が前年を下回り、全体でも前年同期を下回りました。テレビでは、タイム収入、スポット収入ともに不調で、前年同期を下回りました。また、その他の収入においては、7月に実施予定だったプロ野球公式戦が悪天候により中止になる等のマイナス要因がありましたが、「トリックアート展」など大型イベントが多数の来場者を集め、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は33億5百万円（前年同期比95.1%）となり、営業利益では5千8百万円（前年同期比24.6%）となりました。

## [情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、前年度の首都圏での大型開発案件や、県内教育系大型機器販売案件を賄えず営業収益は前年同期を下回りました。しかし、受注した開発案件において蓄積したノウハウを活用し、生産性向上を図り営業費用を削減、営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は52億4千万円（前年同期比91.2%）となり、営業利益では1億4千3百万円（前年同期比192.1%）となりました。

## [建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門が、法人契約の火災保険が単年から三年契約になったことによる増収要因はありましたが、広告収入が見込みに届かず減収となりました。施設管理部門では、商業施設のテナント入居工事の受注や新規の設備管理業務を受注したものの、前期末で解約となった設備管理業務の減収分が大きく影響して減収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億8千9百万円（前年同期比90.6%）となり、営業利益では1千6百万円（前年同期比38.2%）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は228億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が106億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億9千8百万円、たな卸資産が7億3千3百万円、有価証券が1億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18億7千5百万円減少したことなどによります。固定資産では、122億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千2百万円の増加となりました。これは有形固定資産が4千2百万円減少したものの、無形固定資産が8千3百万円、投資その他の資産が3千1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が44億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円減少しております。これは主に賞与引当金が1億7百万円増加したものの、未払金が2億8千7百万円、その他の引当金が8千7百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は15億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千3百万円の減少となりました。これは主にその他の固定負債が1億3千6百万円増加したものの、長期借入金金が5千5百万円、役員退職慰労引当金が2億2千8百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加8千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6千万円、非支配株主持分の増加2千5百万円により168億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は66.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイントの増加となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には52億9千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は13億1千万円となりました。主な要因といたしましては、役員退職慰労引当金の減少2億2千8百万円、たな卸資産の増加7億3千3百万円、その他の負債の減少3億6百万円、法人税等の支払い8千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益2億5千1百万円、減価償却費4億9千9百万円、売上債権の減少18億7千5百万円、仕入債務の増加1億6百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

## （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億3千1百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4千2百万円、無形固定資産の売却収入9千3百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による支出4千1百万円、有形固定資産の取得支出1億4千2百万円、無形固定資産の取得支出2億1千万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

## （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少7千7百万円、長期借入金の返済5千5百万円、リース債務の返済3億6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の月例経済報告でも「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」との判断がなされています。しかし、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況が続いており、企業業績の推移によっては、収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、不透明感が今後も拭い去れない状況が続くものと思われれます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,183	5,492,931
受取手形及び売掛金	5,142,976	3,267,526
有価証券	20,014	131,431
商品	133,005	521,582
原材料	12,965	57,410
仕掛品	95,161	395,992
繰延税金資産	300,686	300,442
その他の流動資産	418,520	491,866
貸倒引当金	△9,043	△5,109
流動資産合計	11,008,469	10,654,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,629,686	2,572,337
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,383,345	1,391,638
その他（純額）	706,979	714,009
有形固定資産合計	7,150,873	7,108,848
無形固定資産	292,294	375,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228,020	3,214,517
退職給付に係る資産	873,020	989,648
繰延税金資産	74,733	11,967
その他の投資及びその他の資産	551,753	540,211
貸倒引当金	△39,477	△37,095
投資その他の資産合計	4,688,049	4,719,249
固定資産合計	12,131,217	12,203,566
資産合計	23,139,687	22,857,640

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,758,276	2,471,031
短期借入金	673,800	596,800
リース債務	515,465	542,078
未払法人税等	117,048	52,751
賞与引当金	418,630	526,465
その他の引当金	98,372	10,900
その他の流動負債	259,126	220,144
流動負債合計	4,840,718	4,420,171
固定負債		
長期借入金	260,600	204,700
役員退職慰労引当金	290,240	61,630
退職給付に係る負債	218,069	217,551
リース債務	968,855	954,148
その他の固定負債	12,096	148,748
固定負債合計	1,749,861	1,586,778
負債合計	6,590,580	6,006,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,082,849	14,215,395
自己株式	△554	△554
株主資本合計	14,388,045	14,520,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,608	688,535
退職給付に係る調整累計額	△100,225	△39,420
その他の包括利益累計額合計	505,382	649,115
非支配株主持分	1,655,679	1,680,983
純資産合計	16,549,107	16,850,691
負債純資産合計	23,139,687	22,857,640

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	9,680,026	8,921,819
売上原価	7,091,653	6,471,007
売上総利益	2,588,373	2,450,811
販売費及び一般管理費	※ 2,230,649	※ 2,231,329
営業利益	357,724	219,482
営業外収益		
受取利息	2,340	2,045
受取配当金	34,162	36,030
受取賃貸料	6,067	6,331
その他	7,022	15,419
営業外収益合計	49,593	59,827
営業外費用		
支払利息	10,857	9,373
その他	5,084	15,458
営業外費用合計	15,942	24,832
経常利益	391,374	254,478
特別利益		
固定資産売却益	—	7
ゴルフ会員権売却益	46	—
特別利益合計	46	7
特別損失		
固定資産除却損	10,290	2,535
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	155	—
有価証券売却損	124	—
貸倒引当金繰入額	200	—
特別損失合計	10,779	2,535
税金等調整前四半期純利益	380,641	251,949
法人税等	58,941	54,498
四半期純利益	321,700	197,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,535	34,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,164	162,542

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	321,700	197,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,911	83,353
退職給付に係る調整額	38,157	60,805
その他の包括利益合計	6,246	144,158
四半期包括利益	327,946	341,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,415	306,275
非支配株主に係る四半期包括利益	18,530	35,333

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,641	251,949
減価償却費	524,671	499,879
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,800	△70,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,076	91,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,323	△228,610
アナログ放送設備解体引当金の増減額(△は減少)	△3,445	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,187	△6,316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61,844	△29,138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,538	△518
受取利息及び受取配当金	△36,503	△38,076
支払利息	10,857	9,373
固定資産除却損	10,290	2,535
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	134	—
投資有価証券評価損益(△は益)	155	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,072,863	1,875,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△930,270	△733,853
その他の資産の増減額(△は増加)	△182,177	△61,360
仕入債務の増減額(△は減少)	741,005	106,899
その他の負債の増減額(△は減少)	△181,307	△306,211
小計	1,415,899	1,362,359
利息及び配当金の受取額	36,503	38,076
利息の支払額	△10,767	△8,882
法人税等の支払額	△185,903	△81,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,731	1,310,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,000	△41,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	160,000	20,014
有形固定資産の取得による支出	△106,169	△142,644
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△156,578	△210,226
無形固定資産の売却による収入	65,101	93,271
投資有価証券の取得による支出	△186,464	△775
投資有価証券の売却による収入	54,622	2,341
差入保証金の差入による支出	△2,523	△7,249
差入保証金の回収による収入	4,734	3,622
その他の支出	△4,926	△2,447
その他の収入	1,180	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,024	△231,667

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,000	△77,000
長期借入金の返済による支出	△109,300	△55,900
リース債務の返済による支出	△301,296	△306,213
配当金の支払額	△22,654	△29,957
非支配株主への配当金の支払額	△13,479	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,730	△479,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	614,976	599,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,368,968	4,692,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,983,944	※ 5,291,931

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額132,590千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,637	5,703,050	536,338	9,680,026	—	9,680,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,418	43,684	224,400	304,503	△304,503	—
計	3,477,056	5,746,735	760,738	9,984,530	△304,503	9,680,026
セグメント利益	239,661	74,801	43,377	357,840	△116	357,724

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,702	5,189,265	458,850	8,921,819	—	8,921,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,381	51,436	230,334	313,152	△313,152	—
計	3,305,083	5,240,702	689,185	9,234,971	△313,152	8,921,819
セグメント利益	58,950	143,682	16,557	219,190	292	219,482

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. (参考) 個別業績の概要

## (1) 個別経営成績

平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,305	△4.9	58	△75.8	107	△64.8	100	△62.0
29年3月期第2四半期	3,477	1.5	243	6.5	306	8.7	264	△12.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.77	—
29年3月期第2四半期	44.12	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
30年3月期第2四半期	12,991	11,453
29年3月期	12,858	11,300